

名古屋学院大学大学院

2026年度 入学試験要項

通学制

経済経営研究科

経済学専攻	—修士課程—
経営政策専攻	—博士前期課程—
	—博士後期課程—

外国語学研究科

英語学専攻	—修士課程—
国際文化協力専攻	—修士課程—

通信制

外国語学研究科

英語学専攻	—修士課程—
-------	--------

With
All Your Heart

その一歩を、ともに。

目 次

共 通	○ 入学試験日程	・・・	2
	○ 募集人員、出願書類、入学検定料、出願方法、試験	・・・	3
	○ 可否結果通知、入学手続	・・・	4
	○ 入学試験に関する個人情報の開示について、 受験及び修学に際して特別な配慮を要する方へ、事前審査	・・・	5
通 学 制	募集演習一覧	・・・	7
	名古屋学院大学大学院の目的／入学受入方針	・・・	8
	【修士課程・博士前期課程】		
	○ 一般入学試験	・・・	9
	○ 社会人特別入学試験	・・・	12
	○ 本学大学院修了（見込）者特別入学試験	・・・	14
	○ 本学特別推薦入学試験	・・・	15
	○ 本学留学生別科特別推薦入学試験	・・・	17
	○ 大学院進学コース入学試験	・・・	19
	○ 留学生特別入学試験（日本国内在住者）	・・・	20
通 信 制	【博士後期課程】		
	○ 一般・留学生特別（国内在住者）入学試験	・・・	23
	募集演習一覧	・・・	25
	名古屋学院大学通信制大学院の目的／入学受入方針	・・・	26
	【修士課程】		
	○ 一般入学試験	・・・	27

※出願書類は、本学ホームページに掲載しております。ダウンロードしてご利用ください。

大学院入試情報ページ : <https://www.ngu.jp/graduate/examination/>

- <様式1> 大学院入学志願書（修士課程・博士前期課程志願者用）
- <様式2> 通信制大学院エントリーシート
- <様式3> 大学院入学志願書（博士後期課程志願者用）
- <様式4> 研究計画書
- <様式5> 所見書
- <様式6> 本学留学生別科特別推薦入学試験推薦書
- <様式7> 費用負担説明書（留学生用）
- <様式8> 保証書（留学生用）
- <様式9> 写真票（試験当日に持参）

- <事前様式1> 大学院入学試験出願資格事前審査申請書
- <事前様式2> 出願資格調書（履歴書）

1 入学試験日程

通学制【修士・博士前期課程】

入試区分	研究科	専攻	試験日	出願期間 (必着)	合格発表	手続締切日
第Ⅰ期	経済経営	経済学	2026 年 2 月 7 日 (土)	2026 年 1 月 13 日 (火) ゝ 1 月 22 日 (木)	2026 年 2 月 16 日 (月)	2026 年 2 月 26 日 (木)
		経営政策				
	外国語学	英語学				
		国際文化協力				
第Ⅱ期	経済経営	経済学	2026 年 3 月 7 日 (土)	2026 年 2 月 13 日 (金) ゝ 2 月 19 日 (木)	2026 年 3 月 12 日 (木)	2026 年 3 月 19 日 (木)
		経営政策				
	外国語学	英語学				
		国際文化協力				

・第Ⅱ期入試については演習によって募集しない場合があります。

【博士後期課程】

入試区分	研究科	専攻	試験日	出願期間 (必着)	合格発表	手続締切日
	経済経営	経営政策	2026 年 2 月 7 日 (土)	2026 年 1 月 13 日 (火) ゝ 1 月 22 日 (木)	2026 年 2 月 16 日 (月)	2026 年 2 月 26 日 (木)

通信制【修士課程】

入試区分	研究科	専攻	試験会場	試験日	出願期間 (必着)	合格発表	手続締切日
	外国語学	英語学	東京	2026 年 2 月 28 日 (土)	2026 年 2 月 2 日 (月) ゝ 2 月 12 日 (木)	2026 年 3 月 12 日 (木)	2026 年 3 月 19 日 (木)
			名古屋	2026 年 3 月 7 日 (土)			

通学・通信制共通

- ・入学日はいずれも 2026 年 4 月 1 日となります。
- ・出願資格によっては、事前審査が必要な場合があります。各入学試験で事前審査受付期間が設けられています。詳細は、「11 事前審査」(5 ページ)をご確認ください。

2 募集人員

通学制	経済経営研究科	外国語学研究科
	経済学専攻 修士課程 2名	英語学専攻 修士課程 2名
	経営政策専攻 博士前期課程 10名	国際文化協力専攻 修士課程 2名
	経営政策専攻 博士後期課程 2名	(全試験日程合計)

* 各専攻とも昼夜開講制<平日(月)～(金)昼間9:00～18:00、夜間18:15～21:15、(土)9:30～16:45>です。

通信制	外国語学研究科	
	英語学専攻 修士課程 20名	(全試験日程合計)

3 出願書類

各入学試験の出願書類を確認し、不備のないように準備してください。

4 入学検定料 35,000 円

郵便振替（郵便局備え付けの用紙使用）

口座記号番号：00850-8-9969

加 入 者 名：学校法人 名古屋学院大学

通信欄には、「大学院入学検定料」と明記してください。納入後、受付郵便局日付印の押された「振替払込請求書兼受領書」のコピーを入学志願書の貼付欄に貼付してください。

* 上記の郵便振替が困難な場合は大学院事務室までお問い合わせください。

5 出願方法

出願期間内に、郵送（簡易書留）してください。

<出願書類郵送先>

〒456-0062 愛知県名古屋市熱田区大宝三丁目1番17号
名古屋学院大学 名古屋キャンパスひびの7階 大学院事務室 宛

※ 注意事項

- ・ 出願書類は一括して封筒（市販のもので可）に入れ、表面に「入学志願書在中」と朱書きし、簡易書留で出願期間内（必着）に郵送してください。
- ・ 出願書類に不備がある場合は受理することができません。必ず出願書類の確認をしてから提出してください。
- ・ 一旦提出（納入）いただいた出願書類および入学検定料は、いかなる理由があっても返還いたしません。
- ・ 受験票は、出願期間締切後に郵送します。本学ホームページ上で受験票発送の案内をしますので、案内後2～3日してもお手元に届かない場合は大学院事務室（TEL：052-678-4076 E-mail：ngugs@ngu.ac.jp）までご連絡ください。

6 試験

通学制

試験会場は、名古屋学院大学 名古屋キャンパスひびの で実施します。

■名古屋学院大学 名古屋キャンパスひびの
名古屋市熱田区大宝三丁目1番17号
名古屋学院大学 名古屋キャンパスひびの
TEL：052-678-4076
FAX：052-682-6869
※地下鉄「日比野」駅5番出口すぐ
(詳細は本学ホームページをご覧ください。)



通信制

試験会場は、次の会場で実施します。

名古屋会場

3/7 (土)

■名古屋学院大学 名古屋キャンパスひびの
 名古屋市熱田区大宝三丁目 1 番 17 号
 名古屋学院大学 名古屋キャンパスひびの
 TEL : 052-678-4076
 FAX : 052-682-6869
 ※地下鉄「日比野」駅 5 番出口すぐ
 (詳細は本学ホームページをご覧ください。)



東京会場

2/28 (土)

■アルカディア市ヶ谷
 東京都千代田区九段北 4-2-25
 TEL : 03-3261-9921

 JR 中央線、東京メトロ有楽町線・南北線、
 都営新宿線 各「市ヶ谷駅」より徒歩約 2 分
 (詳細はアルカディア市ヶ谷のホームページをご覧ください。)



※ 注意事項

- ・ 受験者数によって試験開始時刻を決定しますので、必ず受験票で開始時刻を確認してください。
- ・ 受験票、写真票<様式 9>は、試験当日に持参してください。
- ・ 受験票、写真票<様式 9>を忘れた(紛失した)場合は、係りの者に申し出てください。
- ・ 試験中は、携帯電話の電源を切り、かばん等にしまってください。
- ・ 筆記試験と面接の間、受験人数、面接順等の関係でしばらくお待ちいただくことがあります。
- ・ 遅刻限度は 30 分です。30 分以上遅刻した場合は、受験ができません。

7 合否結果通知

合格発表日付で、本人宛郵送で通知します。電話等による結果の問い合わせには応じられません。

8 入学手続

入学手続金の納入および必要書類の提出を手続締切日までに完了してください。

手続締切日は、「1 入学試験日程」(2 ページ)をご確認ください。

1) 学費(2025 年度現在) * 2026 年度の学費は、2025 年 10 月に決定します。

通学制

区分	入学手続時	秋学期	備考
入学金	200, 000 円	—	本学学部卒業生は半額 本学大学院修了生は免除
授業料	370, 000 円	370, 000 円	秋学期学費については、毎年 9 月下旬にご案内します。
合計	570, 000 円	370, 000 円	

通信制

区分	入学手続時	秋学期	備考
入学金	200, 000 円	—	本学学部卒業生は半額 本学大学院修了生は免除
授業料	270, 000 円	270, 000 円	秋学期学費については、毎年 9 月下旬にご案内します。
合計	470, 000 円	270, 000 円	

2) 提出書類 合格通知時に案内します。

※ 注意事項

- ・ 入学手続き時に納入いただく金額は、分納・延納等ではありません。必ず所定の期日までに所定の金額を納入してください。
- ・ 入学金は、納入後いかなる理由があっても返還いたしません。
- ・ 入学手続き後に入学を辞退される際は、2026 年 3 月 31 日(火)までに、本人から書面(所定用紙)による返還請求があった場合に限り、納入金のうち入学金を除く授業料を返還します。詳細は、大学院事務室までお問い合わせください。
- ・ 使用する「指定教材」(教科書)代金は別途必要です。(履修される科目数等により異なります。およそ 1 年次 3～5 万円、2 年次 1～3 万円程度)。指定教材等は、各自で手配・購入をお願いします。
- ・ (通信制のみ) 授業料には「スクーリング」授業料が含まれています。

9 入学試験に関する個人情報の開示について

大学院入学試験に関する個人情報については、志願者本人からの申請に基づき、疑義のある場合等に開示します。

2026 年度入学試験に関する個人情報の開示は以下のとおりとなります。

- 1) 請求者 志願者本人に限ります。(代理人等からによる請求はできません)
 - 2) 請求方法 以下書類を同封し、表面に「入試成績開示請求」と朱書きの上、大学院事務室まで郵送してください。
 - ・ 入学試験個人情報開示請求書(大学院事務室までお問い合わせください)
 - ・ 開示を希望する入学試験の受験票
 - ・ 返送用郵送料 320 円分(定型郵便 50 g 110 円+特定記録 210 円)の郵便切手
 - 3) 開示請求期間
開示請求を受け付ける期間は、2026 年 4 月 1 日から 4 月 30 日とします。
 - 4) 開示方法
入学試験個人情報開示請求書が大学院事務室に到着後、約 3 週間程度で請求者本人宛に、送付された受験票とともに、特定記録で郵送します。
- * 出願および入学手続きにあたり、いただいた氏名・住所等個人情報につきましては、個人情報保護法に則り適切に取り扱いをおこないます。また、いただいた個人情報は、入学試験の実施、合格発表、入学手続と、これらに付随する業務および入学後の資料として利用します。

10 受験および修学に際して特別な配慮を要する方へ

名古屋学院大学大学院では、障害等により、受験および修学に際し配慮を希望する方からの相談を随時受け付けています。なお、相談の内容によっては、出願前に志願者本人(および保証人)に面談を依頼することがありますので、あらかじめご了承ください。

- * この面談は、受験上および修学上の配慮について確認するものであり、可否判定等とは一切関係ありません。
相談は、出願する入試区分の出願開始日までに、お電話にて大学院事務室へご連絡ください。

11 事前審査

出願資格によっては、事前審査が必要な場合があります。各入学試験の出願資格を確認し、事前審査が必要な場合は、以下の期日までに事前審査申請(書類提出)をしてください。申請締切日から 3 週間以内に、本人宛郵送で結果を通知します。

- * 書類は、下記申請期限内に必着のこと。

通学制

- 経済経営研究科(経済学専攻・経営政策専攻博士前期課程)、外国語学研究科(英語学専攻、国際文化協力専攻)
 - 第 I 期入学試験：2025 年 11 月 3 日(月)～ 11 月 14 日(金)
 - 第 II 期入学試験：2025 年 12 月 1 日(月)～ 12 月 12 日(金)

- 経済経営研究科(経営政策専攻博士後期課程)
 - 入学試験：2025 年 11 月 3 日(月)～ 11 月 14 日(金)

通信制

- 外国語学研究科(英語学専攻修士課程)
 - 入学試験(東京・名古屋)：2025 年 12 月 1 日(月)～ 12 月 12 日(金)

■ 事前審査提出書類 以下の書類を提出してください。

	書類	備考
1	名古屋学院大学大学院 入学試験出願資格事前審査申請書	所定用紙＜事前様式1＞
2	出願資格調書（履歴書）	所定用紙＜事前様式2＞ 写真貼付1枚 （最近3ヶ月以内に撮影した上半身正面脱帽無背景のカラー写真、受験時に眼鏡を着用する方は必ず眼鏡をかけたもの 縦30mm×横25mm）
3	最終出身学校の卒業（見込）証明書	発行3ヶ月以内のもの
4	最終出身学校の成績証明書	発行3ヶ月以内のもの ＊証明書発行ができない方は発行できない旨の証明書をご提出ください。
5	返信用封筒	定形封筒長型3号（120mm×235mm）に返送先の郵便番号・住所・氏名を明記し、110円切手（定型郵便50g 110円）を貼り付けてください。
6	【該当者のみ】 在学証明書および成績証明書・ 履修証明書	以下の出願資格で出願したい方 「大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本学大学院において所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者」
7	【該当者のみ】 職務歴の証明書	在職証明書（様式は任意）、雇用保険被保険者証、雇用保険被保険者資格喪失確認通知書のコピー等 ＊複数の職務を経験の場合、その全てについて証明すること。 職務年数が確認できるもの。
8	【該当者のみ】 公的資格取得に関する証明書等 （コピー可）	取得資格・免許、検定等の証明書（教育職員免許状、税理士試験結果通知書、TOEIC・TOEFLの検定証明書等も該当）
9	【該当者のみ】 研究業績	・「公表論文・著書など」は公表した論文または発行した著書 ・「学会における発表」は発表プログラムやレジュメ集等 ・「受賞」は表彰・受賞に関する証明書（記事、賞状、証明書等） ・その他業績を証明する資料（記事、賞状、証明書、社内調査レポート等）
10	【外国籍の方のみ】 日本語能力に関する証明書	日本語能力試験の成績証明書または日本留学試験「日本語」の成績確認書
11	【外国籍の方のみ】 在留証明書	在留カードまたは特別永住者証明書のコピー（国内在住者のみ） およびパスポートのコピー（顔写真のページ）
12	【該当者のみ】 その他	志願する研究科専攻に関連し、大学卒業と同等の学力等を有することを証明できる書類

※ 注意事項

- 提出書類3, 4, 6については以下の注意事項があります。
 - 原則提出時前3ヶ月以内に発行されたもの。
 - 使用言語は、原則として日本語または英語によるもの。
 - 日本語または英語以外で記載されたものについては、日本語訳または英語訳を添付すること。
 - 中国の学校を卒業した者は、学校が直接発行した証明書を提出し、公証書等を代用しないこと。
 - 中国の学校を卒業した者は、オリジナル（原本）の卒業証書のコピーも提出すること。
- 追加で上記以外の書類の提出をお願いする場合があります。
- 成績証明書等の準備には時間がかかることが予想されますので早めに準備をしてください。出願資格事前審査受付期間内に提出できない場合には出願は認められません。
- 卒業（見込）証明書などの学歴を証明する書類を用意できない場合や、在職証明書などの職務歴を証明する書類を用意できない場合（但し、書類の準備が間に合わない場合を除く）は、これまでの学歴（学修歴）、職務歴についてA4用紙1～2枚程度に具体的に記述し、他の事前審査書類と併せて提出してください。（例：何をどのように学んできたか、社会での実務経験、大学の科目等履修生としての実績等）
- 結婚等による氏名の変更で、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本など改姓記載のある公的書類（発行3ヶ月以内）を添付してください。
- 一旦受付した書類は、いかなる理由があっても返還いたしません。

通学制 2026 年度 募集演習一覧（修士課程、博士前期課程、博士後期課程）

【修士課程・博士前期課程】

○経済経営研究科 経済学専攻

理論経済学演習	経済史演習	情報経済論演習	国際経済論演習
産業組織論演習	社会政策論演習	社会学理論演習	都市政策論演習
地域政策論演習			

○経済経営研究科 経営政策専攻

経営管理系演習	マーケティング系演習	企業会計系演習	ファイナンス系演習
経営情報系演習	税法系演習		

○外国語学研究科 英語学専攻

英語学論文演習	英語音声学論文演習	英米文学論文演習
---------	-----------	----------

○外国語学研究科 国際文化協力専攻

国際文化協力特別研究	(日本歴史・文化)	国際文化協力特別研究	(平和・ジェンダー・文化)
国際文化協力特別研究	(国際移民・文化)	国際文化協力特別研究	(国際政治・文化)

【博士後期課程】

○経済経営研究科 経営政策専攻

経営原理研究指導	経営戦略研究指導	金融システム研究指導	企業会計研究指導
税務会計研究指導	マーケティング研究指導	流通システム研究指導	経営情報研究指導
オペレーションズ・リサーチ研究指	社会経済システム研究指導	産業システム研究指導	福祉政策研究指導
地域政策研究指導			

※演習科目名は変更となる場合があります。

＝ 名古屋学院大学大学院の目的 ＝

本大学院は、学校教育法および教育基本法の規定するところに従い、学部の教育の基礎の上に、高度にして専門的な学術の理論および応用を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを目的とする。

＝ 名古屋学院大学大学院の各研究科・専攻のアドミッション・ポリシー（入学者受入方針） ＝

本大学院の各専攻は教育研究上の目的に則り、教育目標：ディプロマ・ポリシー（DP）、教育内容：カリキュラム・ポリシー（CP）、求める学生：アドミッション・ポリシー（AP）の3つのポリシーを策定し、ホームページ（<https://www.ngu.jp/graduate/policy/>）上で公表しています。

■ 経済経営研究科経済学専攻

経済学専攻は、以下の資質・能力を示した者を受け入れる。

- ① 社会・経済に高い関心を持ち、問題発見・解決を行う意欲を持つ者
- ② 論理的に思考し、自ら意見を表明し、議論を行う意欲を持つ者
- ③ 経済学に関する基礎的知識を有する者

<入学者選抜>

入学希望者の特性に応じて、一般入学試験、社会人特別入学試験、留学生特別入学試験等の多様な選抜試験を行い、それぞれ書類審査、筆記試験、面接等の多角的評価によって、経済学専攻にふさわしい人材を選抜する。

■ 経済経営研究科経営政策専攻博士前期課程

経営政策専攻博士前期課程は、以下の意欲を持つ者を受け入れる。

- ① 経営者、中間管理職に就いており経営を学びたい者
- ② 経営学の研究者を目指す者
- ③ 税理士、教員の資格取得を目指す者
- ④ 向学心旺盛で、自己啓発や自己完成をしたい者

<入学者選抜>

一般入学試験、社会人特別入学試験、留学生特別入学試験などで、多様な入学希望者を受け入れる。各入学試験では、書類審査、筆記試験、面接等の多角的評価によって選抜する。中でも研究者としての基礎的能力を重視するため、書類審査において「研究計画書」を最も重視している。

■ 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程

経営政策専攻博士後期課程では、研究者養成だけでなく、社会で活躍している職業人を対象とし、理論と実際を融合させた教育を進めている。そのため、経営政策専攻本来の政策形成能力を論理的・歴史的・現実的な視点から達成し得るレベルへと学修を進められる者を受け入れる。

<入学者選抜>

修士論文の作成を通じて修得した研究能力や社会人としての経験を、入学志願書、研究計画書、修士論文要旨、これまでの発表研究論文、著書等と面接により審査することで、総合的な対応ができる高度な専門知識と実践能力をもった自立的な研究者や高度専門職業人になり得る者、若しくはその意欲を持つ者を選抜する。

■ 外国語学研究科英語学専攻

英語学専攻では、以下の資質・能力のある者を受け入れる。

- ① 英語学（音声学、統語論、意味論）、英語教育（英語教育学、応用言語学）及び英米文学（イギリス文学、アメリカ文学、比較文学）などに関して、大学卒業レベル・一般常識レベルの幅広い学識を有する者
- ② 英語で書かれた研究書や論文を十分咀嚼できる英語読解力、英語でレポートなどをまとめることのできる英語ライティング力、プレゼンテーションや日常的なコミュニケーションで支障のない英語運用力を有している者
- ③ 専門領域における研究テーマを深く論理的に追求できる研究力及び個々の研究に関連する領域の広範な学識を学びたいという意欲ある者

<入学者選抜>

入学希望者の特性に応じて、一般入学試験、社会人特別入学試験、留学生特別入学試験等の多様な選抜試験を行い、それぞれ書類審査、筆記試験、面接等の多角的評価によって、英語学専攻にふさわしい人材を選抜する。

■ 外国語学研究科国際文化協力専攻

国際文化協力専攻は、以下の資質・能力を示した者を受け入れる。

- ① 国際文化・協力に高い関心を持ち、問題発見・解決を行う意欲を持つ者
- ② 論理的に思考し、自ら意見を表明し、議論を行う意欲を持つ者
- ③ 国際文化・協力学に関する基礎的知識を有する者

<入学者選抜>

入学希望者の特性に応じて、一般入学試験、社会人特別入学試験、留学生特別入学試験等の多様な選抜試験を行い、それぞれ書類審査、筆記試験、面接等の多角的評価によって、国際文化協力専攻にふさわしい人材を選抜する。

1 募集研究科・専攻 経済経営研究科（経済学専攻、経営政策専攻）、外国語学研究科（英語学専攻、国際文化協力専攻）

2 出願資格

次のいずれかに該当する者。

- 学校教育法第 83 条に規定する大学を卒業した者、又は本学大学院入学時までに卒業見込みの者。
- 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者、又は本学大学院入学時までに授与見込みの者。
- 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限り）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限り）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 学校教育法第 83 条に規定する大学に 3 年以上在学（外国において学校教育における 15 年の課程を修了した者及び文部科学大臣が指定した外国大学日本校の 15 年の課程を修了した者を含む）し、本学大学院において所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者。
- 文部科学大臣が指定した者。
- 本学大学院が、学歴によらず大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時までに 22 歳に達した者。

* 7) の資格については、次のいずれかに該当する方が受験資格を満たします。

研究科	専攻	2 年次修了時点で卒業要件単位	「優」又は「優」と同等の評価
経済経営	経済学	65%以上修得していること	90%以上
	経営政策	65%以上修得していること	90%以上
外国語学	英語学	65%以上修得していること	90%以上
	国際文化協力	65%以上修得していること	90%以上

* 出願資格の 7)、9) に該当する方は、事前審査が必要となります。事前審査については「11 事前審査」(5 ページ)

3 出願書類 以下の書類を提出してください。

	書類	備考
1	入学志願書	所定用紙＜様式 1＞
2	最終学歴証明書	大学の卒業（見込）証明書、大学院の修了（見込）証明書、学位授与証明書 等 発行 3 ヶ月以内のもの * 学位授与機構に学位授与申請中の場合は、学位授与申請書のコピーを提出してください。
3	最終学歴の成績証明書	発行 3 ヶ月以内のもの
4	研究計画書	所定用紙＜様式 4＞
5	所見書（任意提出）	所定用紙＜様式 5＞ 現在所属している演習指導教員等が記入し、 <u>記入者が直接</u> 郵送等で大学院事務室まで提出してください。
6	志望する演習の課題論文 【経営政策専攻出願者のみ】	次ページ「2026 年度課題論文テーマ」を参照し、志望する演習（第 1 志望）の課題論文を <u>6,000 字程度</u> で作成すること。

※ 注意事項

- 結婚等による氏名の変更で、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本など改姓の記載のある公的書類（発行 3 カ月以内）を添付してください。

2026 年度 課題論文テーマ

演習	指定課題
経営管理系演習	以下の2問のうち、希望する分野から任意で1問を選択し論述しなさい。 【経営学史】分野 バーナードは、管理者はその職位と関係なく個人道徳を持っているが、職位につくと組織道徳が課せられると述べている。では、管理者にとっての個人道徳と組織道徳について、具体的な事例を交えながらあなたの考えを論じなさい。 【経営戦略論】分野 経営戦略論における新規事業開発と企業の持続的成長について述べなさい。あなた自身の研究テーマ、実際の事例、最新理論などと関連させるほうが望ましい。
マーケティング系演習	以下の2問のうち、希望する分野から任意で1問を選択し論述しなさい。 【マーケティング】分野 近年、マーケティングにおいてブランドやブランディングの重要性が高まっている。その理由について製品戦略のみならず企業のマーケティング戦略全体の立場から説明してください。 【流通】分野 現代の流通システムにおける「サステナビリティ」を実現するためにはどのような課題があるかを整理し、それらを解決するための取組みについて、以下の点を参考にして述べなさい： ①環境負荷の軽減（例：配送や調達におけるエネルギー効率化、リサイクルや資源循環の促進） ②持続可能なサプライチェーンの構築（例：エシカル調達、フェアトレード、労働環境の改善） ③コストと環境負荷のバランス（例：効率的な在庫管理や情報システムの活用によるコスト削減と環境配慮） ④消費者や企業の意識変化とその対応（例：エコ商品やサステナブルな購買行動の促進、情報提供の工夫）
企業会計系演習	棚卸資産の評価方法の1つとして最終仕入原価法がある。この方法は税務上では認められる方法であるが、会計上は望ましい方法とはされていない。最終仕入原価法とはどういう方法であるかを述べたうえで、それが会計上は望ましくないと考えられている理由について、他の評価方法との相違も含めて述べなさい。
ファイナンス系演習	近年、マネーストックの大幅な上昇がみられる中、家計の金融資産も増加しているが、高齢者は預貯金を中心に保有し、それ以外の世代はリスク資産の保有率を高める傾向が見られます。その理由について論じなさい。
経営情報系演習	以下の3問のうち、希望する分野から任意で1問を選択し論述しなさい。 【情報ビジネス】分野 サブスクリプション型ビジネスの成長要因と限界について、業種ごとの特徴や近年の事例を交えながら論述しなさい。 【データサイエンス】分野 最近、AI エージェントの利活用で新しいビジネスの創出に注目が集まっている。AI エージェントの定義と特徴、および活用時の課題を説明したうえで、AI エージェントの導入がもたらす新しいビジネス創出の可能性を具体的な事例で論じなさい。 【経営科学】分野 サプライチェーンにおけるレジリエンスの概念を説明し、企業がこの課題にどう取り組むか、具体的な事例を交えて論述しなさい。特に、デジタル技術がレジリエンス向上に果たす役割に焦点を当てて考察しなさい。
税法系演習	法律を読む際には、その法文の意味内容をどのようにとらえるか、という「法の解釈」が必要となる。法律全般における「法の解釈」とは何かを述べた上で「税法の解釈」について述べなさい。そして、もし両者に差異があるのであれば、その差異の内容と差異がある理由についても述べなさい。

通 学 制

4 試験科目

各専攻の試験科目は書類審査のほか、以下のとおりです。

専攻	試験科目	試験時間	配点	備考
経済学	英語（2 題）	60 分	100 点	和訳問題を含む 外国語辞書持ち込み可（電子辞書は不可）
	専門科目	60 分	100 点	志望する演習科目の基礎に関する小論文 課題に対し1, 000字程度で記述
	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	
経営政策	専門科目	60 分	100 点	志望する演習科目の基礎に関する小論文 課題に対し1, 000字程度で記述
	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	
英語学	一般課題英作文	60 分	100 点	課題に対し、英語500語程度で記述 外国語辞書持ち込み可（電子辞書は不可）
	小論文	60 分	100 点	「学部専攻内容と今後の研究について」を日本語 1, 000字または英語300～500語程度で記述
	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	
国際文化協力	英語または中国語	60 分	100 点	和訳問題を含む 外国語辞書持ち込み可（電子辞書は不可）
	小論文	60 分	100 点	課題に対し1, 000字程度で記述
	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	

5 選考方法

試験科目の総合評価で判定します。合計得点の6割以上を求め、面接試験は出願書類を含めてC以上を合格基準とします。

【修士・博士前期課程】

社会人特別入学試験

1 募集研究科・専攻 経済経営研究科（経済学専攻、経営政策専攻）、外国語学研究科（英語学専攻、国際文化協力専攻）

2 出願資格

次のいずれかに該当する者。

- 1) 学校教育法第 83 条に規定する大学を卒業した者で、大学院入学時に卒業後の職務年数が 2 年以上の者。
- 2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者で、大学院入学時に授与後の職務年数が 2 年以上の者。
- 3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者で、大学院入学時に修了後の職務年数が 2 年以上の者。
- 4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者で、大学院入学時に修了後の職務年数が 2 年以上の者。
- 5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者で、大学院入学時に修了後の職務年数が 2 年以上の者。
- 6) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者で、大学院入学時に修了後の職務年数が 2 年以上の者。
- 7) 学校教育法第 83 条に規定する大学に 3 年以上在学（外国において学校教育における 15 年の課程を修了した者及び文部科学大臣が指定した外国大学日本校の 15 年の課程を修了した者を含む）し、本学大学院において所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者で、大学院入学時に職務年数が 2 年以上の者。
- 8) 文部科学大臣が指定した者で、大学院入学時に職務年数が 2 年以上の者。
- 9) 本学大学院が、学歴によらず大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時までに 22 歳に達しており、かつ職務年数が 2 年以上の者。

* 7) の資格については、次のいずれかに該当する方が受験資格を満たします。

研究科	専攻	2 年次修了時点で卒業要件単位	「優」又は「優」と同等の評価
経済経営	経済学	65%以上修得していること	90%以上
	経営政策	65%以上修得していること	90%以上
外国語学	英語学	65%以上修得していること	90%以上
	国際文化協力	65%以上修得していること	90%以上

* 出願資格の 7)、9) に該当する方は、事前審査が必要となります。事前審査については、「11 事前審査」(5 ページ) をご覧ください。

3 出願書類 以下の書類を提出してください。

	書類	備考
1	入学志願書	所定用紙＜様式 1＞
2	最終学歴証明書	大学の卒業（見込）証明書、大学院の修了（見込）証明書、学位授与証明書 等 発行 3 ヶ月以内のもの * 学位授与機構に学位授与申請中の場合は、学位授与申請書のコピーを提出してください。
3	研究計画書	所定用紙＜様式 4＞
4	職務年数が 2 年以上あることを証明する資料	在職証明書（様式は任意）、雇用保険被保険者証、雇用保険被保険者資格喪失確認通知書のコピー 等 * 複数の職務を経験の場合、その全てについて証明すること。 職務年数が確認できるもの。

※ 注意事項

- ・ 結婚等による氏名の変更で、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本など改姓の記載のある公的書類（発行 3 カ月以内）を添付してください。

通 学 制

4 試験科目 各専攻の試験科目は書類審査のほか、以下のとおりです。

専攻	試験科目	試験時間	配点	備考
経済学	専門科目	60 分	100 点	志望する演習科目の基礎に関する小論文 課題に対し 1, 0 0 0 字程度で記述
	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	
経営政策	専門科目	60 分	100 点	志望する演習科目の基礎に関する小論文 課題に対し 1, 0 0 0 字程度で記述
	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	
英語学	小論文	60 分	100 点	「実践・研究報告書」を日本語 1, 0 0 0 字または 英語 3 0 0 ～ 5 0 0 語程度で記述 ※ご自身がこれまでに関わってきた英語学の内容あるい は今後の研究内容・展望について具体的に記載する。
	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	
国際文化協力	小論文	60 分	100 点	課題に対し 1, 0 0 0 字程度で記述
	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	

5 選考方法

試験科目の総合評価で判定します。得点の 6 割以上を求め、面接試験は出願書類を含めて C 以上を合格基準とします。

【修士・博士前期課程】 本学大学院修了（見込）者特別入学試験

1 募集研究科・専攻 経済経営研究科（経済学専攻、経営政策専攻）

2 出願資格

本学大学院経済経営研究科の修了者または本学大学院入学時までに修了見込みの者。
（ただし、修了または修了見込の専攻と同一の専攻は出願できません）

3 出願書類 以下の書類を提出してください。

	書類	備考
1	入学志願書	所定用紙＜様式1＞
2	研究計画書	所定用紙＜様式4＞
3	修士論文要旨	A4（1ページあたり40字/行×35行）で10枚以内、および参考文献・引用文献一覧を添付
4	発表済著書・論文等（コピー可）	最近3年以内のもので、公表されたものがある場合
5	所見書（任意提出）	所定用紙＜様式5＞ 現在所属している演習指導教員等が記入し、 記入者が直接 郵送等で大学院事務室まで提出してください。

※ 注意事項

- 結婚等による氏名の変更で、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本など改姓の記載のある公的書類（発行3カ月以内）を添付してください。

4 試験科目 各専攻の試験科目は書類審査のほか、以下のとおりです。

専攻	試験科目	試験時間	配点
経済学	修士論文審査		4段階評価 (A B C D)
	面接	20分	4段階評価 (A B C D)
経営政策	修士論文審査		4段階評価 (A B C D)
	面接	20分	4段階評価 (A B C D)

5 選考方法

試験科目の総合評価で判定します。修士論文審査および面接試験（出願書類を含む）はC以上を合格基準とします。

【修士・博士前期課程】

本学特別推薦入学試験

1 募集研究科・専攻 経済経営研究科（経済学専攻、経営政策専攻）、外国語学研究科（英語学専攻、国際文化協力専攻）

2 出願資格

次のいずれかに該当する者。

（経済経営研究科 経済学専攻）

- ・ 本学を大学院入学時までに卒業見込みの者で、GPAが3.0以上の者。

（経済経営研究科 経営政策専攻）

- ・ 本学を大学院入学時までに卒業見込みの者で、全取得科目の成績が平均3.5（*）以上の者。

（外国語学研究科 英語学専攻、国際文化協力専攻）

- ・ 本学を大学院入学時までに卒業見込みの者で、全取得科目の成績が平均3.2（*）以上の者。
- ・ 本学を大学院入学時までに卒業見込みの者で、本研究科が特に優秀であると認めた者。

*S・Aを4、B・Rを3、Cを2として取得単位を掛け、その値を全取得単位数（単位取得していない科目は除きます）で割った数値。

3 出願書類 以下の書類を提出してください。

	書類	備考
1	入学志願書	所定用紙＜様式1＞
2	卒業見込証明書	発行3ヶ月以内のもの
3	成績証明書	発行3ヶ月以内のもの
4	卒業論文（コピー）	経済学専攻志願者で所属学部において卒業論文を作成した場合は提出してください。
5	研究計画書	所定用紙＜様式4＞
6	所見書	所定用紙＜様式5＞ 現在所属している演習指導教員等が記入し、 記入者が直接 郵送等で大学院事務室まで提出してください。

留学生の方は、以上1)～6)に加えて、以下の書類が必要となります。

7	費用負担説明書	所定用紙＜様式7＞
8	在学中の費用負担能力を証明する資料	* 下記を参照してください。
9	保証書	所定用紙＜様式8＞ 裏面の「保証書の書き方」を必ず参照してください。
10	在留カード／特別永住者証明書	両面をコピーしてください。
11	パスポート（顔写真のページ）	コピーを提出してください。

* 8) 在学中の費用負担能力を証明する資料について、以下①～③のいずれかの資料を提出してください。

① **志願者または志願者親族の預貯金残高証明書（原本）または預貯金通帳のコピー**

日本円で150万円以上の残高が必要となります。また、提出書類の名義が志願者親族の場合は、その名義人と志願者の関係がわかる書類が必要となります。

② **奨学金の受給証明書**

日本円で総額150万円以上のもので、大学院入学日から当該課程修了までの期間、奨学金を受給できることが記載されたものが必要となります。

③ **その他、本学大学院が認めた書類**

事前に大学院事務室までお問い合わせください。

※ 注意事項

- ・ 結婚等による氏名の変更で、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本など改姓の記載のある公的書類（発行3ヶ月以内）を添付してください。

通 学 制

4 試験科目

各専攻の試験科目は書類審査のほか、以下のとおりです。

専攻	試験科目	試験時間	配点	備考
経済学	面接	30 分	4 段階評価 (A B C D)	
経営政策	専門科目	60 分	100 点	志望する演習科目の基礎に関する小論文 課題に対し1, 0 0 0 字程度で記述
	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	
英語学	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	外国語での記述試験が課される場合があります。
国際文化協力	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	

5 選考方法

試験科目の総合評価で判定します。得点の6割以上を求め、面接試験は出願書類を含めてC以上を合格基準とします。

【修士・博士前期課程】

本学留学生別科特別推薦入学試験

1 募集研究科・専攻 経済経営研究科（経済学専攻、経営政策専攻）、外国語学研究科（英語学専攻、国際文化協力専攻）

2 出願条件

勉学を目的としており、出入国管理および難民認定法において、大学院入試に支障のない在留資格「留学」を有する者、または、本学入学により有することとなる者。

＊ 「留学」以外の在留資格を有する方は、別途大学院事務室までお問い合わせください。

＊ 「留学」以外の在留資格を有する方も以下「出願資格」を要します。

3 出願資格

次の条件をすべて満たす者。

(1) 留学生別科修了（見込）者

・ 本学留学生別科に1年以上在学し、本学大学院入学時までに同科を修了（見込）の者。

(2) 日本語能力を有する者

・ 日本語能力試験N1（1級）合格者 もしくは、直近2年間の日本留学試験「日本語」で、所定の点数を取得している者。

【所定の点数】

経済経営研究科	270 点以上（記述を含む）
外国語学研究科	240 点以上（記述を含まない）

※ただし、次の条件を満たし、本学留学生別科長の推薦を受けた者は(2)の出願資格に代えることができる。

・ 本学留学生別科開講科目「日本語Ⅲ-2」を履修し、成績がA-以上の者。

もしくは、

・ 本学留学生別科開講科目「日本語Ⅳ」または「日本語Ⅴ」を履修し、成績がB+以上の者。

以上の出願資格を満たし、かつ次のいずれかに該当する方が出願いただけます。

- 学校教育法第83条に規定する大学を卒業した者、又は本学大学院入学時までに卒業見込みの者。
- 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者、又は本学大学院入学時までに授与見込みの者。
- 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 学校教育法第83条に規定する大学に3年以上在学（外国において学校教育における15年の課程を修了した者及び文部科学大臣が指定した外国大学日本校の15年の課程を修了した者を含む）し、本学大学院において所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者。
- 文部科学大臣が指定した者。
- 本学大学院が、学歴によらず大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時までに22歳に達した者。

＊ 7) の資格については、次のいずれかに該当する方が受験資格を満たします。

研究科	専攻	2年次修了時点で卒業要件単位	「優」又は「優」と同等の評価	備考
経済経営	経済学	70%以上修得していること	80%以上	3年次の成績が特に優れていること
	経営政策	65%以上修得していること	90%以上	
外国語学	英語学	65%以上修得していること	90%以上	
	国際文化協力	65%以上修得していること	90%以上	

＊ 出願資格の7)、9)に該当する方は、事前審査が必要となります。事前審査については、「11 事前審査」（5ページ）をご覧ください。

4 出願書類 以下の書類を提出してください。

	書類	備考
1	入学志願書	所定用紙＜様式1＞
2	最終学歴証明書	大学の卒業（見込）証明書、大学院の修了（見込）証明書、 学位授与証明書 等 発行3ヶ月以内のもの ＊学位授与機構に学位授与申請中の場合は、学位授与申請書のコピーを提出してください。
3	最終学歴の成績証明書	発行3ヶ月以内のもの
4	本学留学生別科の修了（見込）証明書	発行3ヶ月以内のもの
5	本学留学生別科の成績証明書	発行3ヶ月以内のもの
6	研究計画書	所定用紙＜様式4＞
7	日本語能力に関する証明書	日本語能力試験の成績証明書 または、日本留学試験「日本語」の成績確認書
8	推薦書	所定用紙＜様式6＞ ＊本学留学生別科長の推薦者のみ 本学留学生別科の教員が記入し、別科長の推薦を得た上で提出してください。
9	費用負担説明書	所定用紙＜様式7＞
10	在学中の費用負担能力を証明する資料	＊下記を参照してください。
11	保証書	所定用紙＜様式8＞ 裏面の「保証書の書き方」を必ず参照してください。
12	在留カード／特別永住者証明書	両面をコピーしてください。
13	パスポート（顔写真のページ）	コピーを提出してください。

＊ 10) 在学中の費用負担能力を証明する資料について、以下①～③のいずれかの資料を提出してください。

① **志願者または志願者親族の預貯金残高証明書（原本）または預貯金通帳のコピー**

日本円で150万円以上の残高が必要となります。また、提出書類の名義が志願者親族の場合は、その名義人と志願者の関係がわかる書類が必要となります。

② **奨学金の受給証明書**

日本円で総額150万円以上のもので、大学院入学日から当該課程修了までの期間、奨学金を受給できることが記載されたものが必要となります。

③ **その他、本学大学院が認めた書類**

事前に大学院事務室までお問い合わせください。

※ 注意事項

- ・結婚等による氏名の変更で、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本など改姓の記載のある公的書類（発行3カ月以内）を添付してください。

5 試験科目 各専攻の試験科目は書類審査のほか、以下のとおりです。

専攻	試験科目	試験時間	配点	備考
経済学	面接	30分	4段階評価 (A B C D)	
経営政策	専門科目	60分	100点	志望する演習科目の基礎に関する小論文 課題に対し1,000字程度で記述
	面接	20分	4段階評価 (A B C D)	
英語学	面接	20分	4段階評価 (A B C D)	外国語での記述試験が課される場合があります。
国際文化協力	面接	20分	4段階評価 (A B C D)	

6 選考方法

試験科目の総合評価で判定します。得点の6割以上を求め、面接試験は出願書類を含めてC以上を合格基準とします。

【修士・博士前期課程】

大学院進学コース入学試験

1 募集研究科・専攻 外国語学研究科（英語学専攻、国際文化協力専攻）

2 出願資格

本学大学院進学コース（外国語学部および国際文化学部）に在学し、本学を卒業した者または大学院入学時までに卒業見込みの者で、全取得科目の成績が平均 3.0（※）以上の者。

※S・Aを4、B・Rを3、Cを2として取得単位を掛け、その値を全取得単位数（単位取得していない科目は除きます）で割った数値。

3 出願書類 以下の書類を提出してください。

	書類	備考
1	入学志願書	所定用紙＜様式1＞
2	卒業見込証明書	発行3ヶ月以内のもの
3	成績証明書	発行3ヶ月以内のもの
4	研究計画書	所定用紙＜様式4＞
5	所見書	所定用紙＜様式5＞ 現在所属している演習指導教員等が記入し、 記入者が直接 郵送等で大学院事務室まで提出してください。

留学生の方は、以上1)～5)に加えて、以下の書類が必要となります。

6	費用負担説明書	所定用紙＜様式7＞
7	在学中の費用負担能力を証明する資料	＊下記を参照してください。
8	保証書	所定用紙＜様式8＞ 裏面の「保証書の書き方」を必ず参照してください。
9	在留カード／特別永住者証明書	両面をコピーしてください。
10	パスポート（顔写真のページ）	コピーを提出してください。

＊ 7) 在学中の費用負担能力を証明する資料について、以下①～③のいずれかの資料を提出してください

① **志願者または志願者親族の預貯金残高証明書（原本）または預貯金通帳のコピー**

日本円で150万円以上の残高が必要となります。また、提出書類の名義が志願者親族の場合は、その名義人と志願者の関係がわかる書類が必要となります。

② **奨学金の受給証明書**

日本円で総額150万円以上のもので、大学院入学日から当該課程修了までの期間、奨学金を受給できることが記載されたものが必要となります。

③ **その他、本学大学院が認めた書類**

事前に大学院事務室までお問い合わせください。

※ 注意事項

- ・結婚等による氏名の変更で、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本など改姓の記載のある公的書類（発行3ヶ月以内）を添付してください。

4 試験科目

専攻	試験科目	試験時間	配点
英語学	書類審査		4段階評価 (A B C D)
国際文化協力	書類審査		4段階評価 (A B C D)
	面接	20分	

5 選考方法

試験科目の総合評価で判定します。書類審査および面接試験（出願書類を含む）はC以上を合格基準とします。

【修士・博士前期課程】 留学生特別入学試験（日本国内在住者）

1 募集研究科・専攻 経済経営研究科（経済学専攻、経営政策専攻）、外国語学研究科（英語学専攻、国際文化協力専攻）

2 出願条件

勉学を目的として日本に居住し、出入国管理および難民認定法において、大学院入試に支障のない在留資格「留学」を有する者、または、本学入学により有することとなる者。

＊ 「留学」以外の在留資格を有する方は、別途大学院事務室までお問い合わせください。

＊ 「留学」以外の在留資格を有する方も以下「出願資格」を要します。

3 出願資格

・日本語能力試験N1（1級）合格者

もしくは、

・直近2年間の日本留学試験「日本語」で、所定の点数を取得している者

【所定の点数】

経済経営研究科	270 点以上（記述を含む）
外国語学研究科	240 点以上（記述を含まない）

※ただし、外国語学研究科志願者で日本の大学を卒業（含見込）した者、または日本の大学院を修了（含見込）した者は上記を免除する。

以上2点のうちいずれかを満たし、かつ次のいずれかに該当する方が出願いただけます。

- 学校教育法第83条に規定する大学を卒業した者、又は本学大学院入学時までに卒業見込みの者。
- 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者、又は本学大学院入学時までに授与見込みの者。
- 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限り）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限り）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 学校教育法第83条に規定する大学に3年以上在学（外国において学校教育における15年の課程を修了した者及び文部科学大臣が指定した外国大学日本校の15年の課程を修了した者を含む）し、本学大学院において所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者。
- 文部科学大臣が指定した者。
- 本学大学院が、学歴によらず大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時までに22歳に達した者。

＊ 7)の資格については、次のいずれかに該当する方が受験資格を満たします。

研究科	専攻	2年次修了時点で卒業要件単位	「優」又は「優」と同等の評価	備考
経済経営	経済学	70%以上修得していること	80%以上	3年次の成績が特に優れていること
	経営政策	65%以上修得していること	90%以上	
外国語学	英語学	65%以上修得していること	90%以上	
	国際文化協力	65%以上修得していること	90%以上	

＊ 出願資格の7)、9)に該当する方は、事前審査が必要となります。事前審査については、「11 事前審査」(5ページ)をご覧ください。

4 出願書類 以下の書類を提出してください。

	書類	備考
1	入学志願書	所定用紙＜様式1＞
2	最終学歴証明書	大学の卒業（見込）証明書、大学院の修了（見込）証明書、 学位授与証明書 等 発行3ヶ月以内のもの ＊学位授与機構に学位授与申請中の場合は、学位授与申請書のコピーを提出してください。
3	最終学歴の成績証明書	発行3ヶ月以内のもの
4	日本語能力に関する証明書	日本語能力試験の成績証明書 または、日本留学試験「日本語」の成績確認書＊
5	研究計画書	所定用紙＜様式4＞
6	所見書（任意提出）	所定用紙＜様式5＞ 現在所属している演習指導教員等が記入し、 記入者が直接 郵送等で大学院事務室まで提出してください。
7	費用負担説明書	所定用紙＜様式7＞
8	在学中の費用負担能力を証明する資料	＊下記を参照してください。
9	保証書	所定用紙＜様式8＞ 裏面の「保証書の書き方」を必ず参照してください。
10	在留カード／特別永住者証明書	両面をコピーしてください。
11	パスポート（顔写真のページ）	コピーを提出してください。

＊ 4) 日本語能力に関する証明書については、外国語学研究科志願者で、日本の大学（大学院）を卒業または修了（含見込）した者は不要です。

＊ 8) 在学中の費用負担能力を証明する資料について、以下①～③のいずれかの資料を提出してください。

① **志願者または志願者親族の預貯金残高証明書（原本）または預貯金通帳のコピー**

日本円で150万円以上の残高が必要となります。また、提出書類の名義が志願者親族の場合は、その名義人と志願者の関係がわかる書類が必要となります。

② **奨学金の受給証明書**

日本円で総額150万円以上のもので、大学院入学日から当該課程修了までの期間、奨学金を受給できることが記載されたものが必要となります。

③ **その他、本学大学院が認めた書類**

事前に大学院事務室までお問い合わせください。

※ 注意事項

- ・ 結婚等による氏名の変更で、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本など改姓の記載のある公的書類（発行3ヶ月以内）を添付してください。

5 試験科目 各専攻の試験科目は書類審査のほか、以下のとおりです。

専攻	試験科目	試験時間	配点	備考
経済学	専門科目	60 分	100 点	志望する演習科目の基礎に関する小論文 課題に対し 1, 0 0 0 字程度で記述
	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	
経営政策	専門科目	60 分	100 点	志望する演習科目の基礎に関する小論文 課題に対し 1, 0 0 0 字程度で記述
	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	
英語学	一般課題英作文	60 分	100 点	課題に対し、英語 5 0 0 語程度で記述 外国語辞書持ち込み可（電子辞書は不可）
	小論文	60 分	100 点	「学部専攻内容と今後の研究について」を日本語 1, 0 0 0 字または英語 3 0 0 ～ 5 0 0 語程度で記述
	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	
国際文化協力	小論文	60 分	100 点	課題に対し 1, 0 0 0 字程度で記述（日本語で記述）
	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	

6 選考方法

試験科目の総合評価で判定します。合計得点の 6 割以上を求め、面接試験は出願書類を含めて C 以上を合格基準とします。

【博士後期課程】 一般・留学生特別（国内在住者）入学試験

1 募集研究科・専攻 経済経営研究科（経営政策専攻）

2 出願資格

次のいずれかに該当する者。

- 1) 修士の学位もしくは専門職学位を授与された者、又は大学院入学時までに授与される見込みの者。
 - 2) 外国において修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者、又は大学院入学時までに授与される見込みの者。
 - 3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者、又は本学大学院入学時までに授与見込みの者。
 - 4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者、又は本学大学院入学時までに授与見込みの者。
 - 5) 文部科学大臣が指定した者。
 - 6) 本学大学院が、学歴によらず修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時までに 24 歳に達した者。
- ※ なお外国籍の方は、出入国管理および難民認定法において、在留資格「留学」を有する者、または、本学入学により有することとなる者で、
- ・日本語能力試験 N 1（1 級）合格者
 - ・直近 2 年間の日本留学試験「日本語」で、270 点以上（記述を含む）取得している者
- 以上 2 点のうちいずれかを満たしていることが必須となりますので、ご注意ください。
- * 出願資格の 6) に該当する方は、事前審査が必要となります。事前審査については、「11 事前審査」（5 ページ）をご覧ください。

3 出願書類 以下の書類を提出してください。

	書類	備考
1	入学志願書	所定用紙＜様式 3＞
2	最終学歴証明書	修士の学位（取得見込）証明書 発行 3 ヶ月以内のもの 本学大学院修了（見込）者は不要
3	最終学歴の成績証明書	修士課程の成績証明書 発行 3 ヶ月以内のもの 本学大学院修了（見込）者は不要
4	研究計画書	所定用紙＜様式 4＞
5	修士論文（コピー）	本学大学院修了（見込）者は不要
6	修士論文要旨	A4（1 ページあたり 40 字/行×35 行）で 10 枚以内、および参考文献・引用文献一覧を添付
7	発表済著書・論文等（コピー可）	最近 3 年以内のもので、公表されたものがある場合
8	所見書（任意提出）	所定用紙＜様式 5＞ 現在所属している演習指導教員等が記入し、 記入者が直接 郵送等で大学院事務室まで提出してください。

留学生の方は、以上 1) ～8) に加えて、以下の書類が必要となります。

9	日本語能力に関する証明書	日本語能力試験の成績証明書 または、日本留学試験「日本語」の成績確認書
10	費用負担説明書	所定用紙＜様式 7＞
11	在学中の費用負担能力を証明する資料	* 下記を参照してください。
12	保証書	所定用紙＜様式 8＞ 裏面の「保証書の書き方」を必ず参照してください。
13	在留カード／特別永住者証明書	両面をコピーしてください。
14	パスポート（顔写真のページ）	コピーを提出してください。

- * 11) 在学中の費用負担能力を証明する資料について、次の①～③のいずれかの資料を提出してください。

① 志願者または志願者親族の預貯金残高証明書（原本）または預貯金通帳のコピー

日本円で 150 万円以上の残高が必要となります。また、提出書類の名義が志願者親族の場合は、その名義人と志願者の関係がわかる書類が必要となります。

② **奨学金の受給証明書**

日本円で総額 150 万円以上のもので、大学院入学日から当該課程修了までの期間、奨学金を受給できることが記載されたものが必要となります。

③ **その他、本学大学院が認めた書類**

事前に大学院事務室までお問い合わせください。

※ 注意事項

- ・ 結婚等による氏名の変更で、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本など改姓の記載のある公的書類（発行 3 カ月以内）を添付してください。

4 **試験科目** 試験科目は書類審査のほか、以下のとおりです。

専攻	試験科目	試験時間	配点
経営政策	修士論文審査		4 段階評価 (A B C D)
	面接	60 分	4 段階評価 (A B C D)

5 **選考方法**

試験科目の総合評価で判定します。修士論文審査および面接試験（出願書類を含む）はC以上を合格基準とします。

通信制 2026 年度 募集演習一覧（修士課程）**【修士課程】****○外国語学研究科 英語学専攻**

英語学論文演習	英米文学論文演習	英語教育学論文演習
---------	----------	-----------

※演習科目名は変更となる場合があります。

＝ 名古屋学院大学通信制大学院の目的 ＝

本通信制大学院は、学校教育法および教育基本法および名古屋学院大学大学院学則の定めるところにより、本学大学院の通学の課程に則して、主として通信の方法による正規の課程として開設し、既に社会で活躍する人材を主な対象として、より高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、社会の発展に寄与することを目的としています。

※本通信制大学院は、本学大学院外国語学研究科英語学専攻の通学課程に基礎を置くものとする。

＝ 名古屋学院大学通信制大学院英語学専攻の入学受入方針 ＝

本大学院の各専攻は教育研究上の目的に則り、教育目標：ディプロマ・ポリシー（D P）、教育内容：カリキュラム・ポリシー（C P）、求める学生：アドミッション・ポリシー（A P）の3つのポリシーを策定し、ホームページ（<https://www.ngu.jp/graduate/policy/>）上で公表しています。

■ 英語学専攻（修士課程）

通信制大学院英語学専攻博士前期課程では、以下の資質・能力のある者を受け入れる。

- ① 英語学（音声学、統語論、意味論）、英語教育（英語教育学、応用言語学）及び英米文学（イギリス文学、アメリカ文学、比較文学）などに関して、大学卒業レベル・一般常識レベルの幅広い学識を有する者。
- ② 英語で書かれた研究書や論文を十分咀嚼できる英語読解力、英語でレポートなどをまとめることのできる英語ライティング力、プレゼンテーションや日常的なコミュニケーションで支障のない英語運用力を有している者。
- ③ 専門領域における研究テーマを深く論理的に追求できる研究力及び個々の研究に関連する領域の広範な学識を学びたいという意欲ある者。

<入学者選抜>

入学希望者に対して選抜試験を行い、書類審査と面接によって英語学専攻にふさわしい人材を選抜する。

【修士課程】

一 般 入 学 試 験（通信制大学院）

1 募集研究科・専攻 通信制大学院 外国語学研究科（英語学専攻）

2 出願資格

次のいずれかに該当する者。

- 1) 学校教育法第 83 条に規定する大学を卒業した者、又は本学大学院入学時までに卒業見込みの者。
- 2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者、又は本学大学院入学時までに授与見込みの者。
- 3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限り）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 6) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限り）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、又は本学大学院入学時までに修了見込みの者。
- 7) 学校教育法第 83 条に規定する大学に 3 年以上在学（外国において学校教育における 15 年の課程を修了した者及び文部科学大臣が指定した外国大学日本校の 15 年の課程を修了した者を含む）し、本学大学院において所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者。
- 8) 文部科学大臣が指定した者。
- 9) 本学大学院が、学歴によらず大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時までに 22 歳に達した者。

* 7) の資格については、次のいずれかに該当する方が受験資格を満たします。

研究科	専攻	2 年次修了時点で卒業要件単位	「優」または「優」と同等の評価
外国語学	英語学	65%以上修得していること	90%以上

* 出願資格の 7)、9) に該当する方は、事前審査が必要となります。事前審査については「11 事前審査」(5 ページ)をご覧ください。

3 出願書類 以下の書類を提出してください。

	書類	備考
1	入学志願書	所定用紙＜様式 1＞
2	最終学歴証明書	大学の卒業（見込）証明書、大学院の修了（見込）証明書、学位授与証明書 等 発行 3 ヶ月以内のもの * 学位授与機構に学位授与申請中の場合は、学位授与申請書のコピーを提出してください。
3	最終学歴の成績証明書	発行 3 ヶ月以内のもの
4	エントリーシート	所定用紙＜様式 2＞

※ 注意事項

- ・ 国内在住の外国籍の方は、以上 1) ～4) に加えて在留カードまたは特別永住者証明書・パスポート（顔写真のページ）のコピーを提出してください。
- ・ 結婚等による氏名の変更で、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本などの改姓の記載のある公的書類（発行 3 カ月以内）を添付してください。

4 試験科目 試験科目は書類審査のほか、以下のとおりです。

専攻	試験科目	試験時間	配点	備考
英語学	面接	20 分	4 段階評価 (A B C D)	

5 選考方法

試験科目の総合評価で判定します。面接試験（出願書類を含む）はC以上を合格基準とします。



お問い合わせ先

名古屋学院大学大学院事務室

〒456-0062 愛知県名古屋市熱田区大宝 3-1-17

名古屋キャンパスひびの7階

TEL : 052-678-4076 MAIL : ngugs@ngu.ac.jp